



常世田 正樹 議員



部活動の地域移行の対応は

問 中学校の運動部活動を今後3年間で地域移行するという国からの指針が示されたが、本市の計画と今後の取り組みはどうなっているのか。

答 本年度中に地域部活動協議会を立ち上げ、令和5年度には一以上の部活動を地域へ移行し、令和7年度には全中学校の休日の部活動を地域へ移行予定。

問 部活動の指導を続けたい先生が続けられる雰囲気や環境を構築し、またスポーツ少年団や部活動指導員等を取りまとめて、全中学生を対象とした新たな運動部活動「仮称あさひクラブ」の新設を提案するが、教育長の見解は。

答 学校、生徒、保護者、地域の方々の意見を聞きながら、官民一体となり、子どもたちのスポーツ活動を支えていきたいと考えている。そのためにも地域部活動協議会を速やかに立ち上げ、議員提案の「あさひクラブ」について

でも検討し、地域におけるスポーツ環境を整備していきたい。

有機農業産地づくりを

問 環境に配慮した農業の推進「有機農業産地づくり推進事業」は、有機農業の推進だけではなく、SDGsの実践、耕作放棄地解消の一助、環境保全、まちのブランディングなど様々な効果があると思うが、市長の見解は。

答 本事業を実施することで、雇用の増大や地域所得の向上、豊かな食生活の実現など様々な効果が生まれることは認識している。本市としては、まず有機農業の取組を推進するため、有機農業の持つ環境負荷低減効果など様々な効果の周知を図るとともに、農業者の状況や産地の特性などを踏まえた対応を考えている。



食育活動の親子田植え体験

その他の質問事項
○シテイプロモーションについて

飯岡地区に小中一貫校を

問 飯岡中学校と海上中学校の合併の話が進んでいる。飯岡地区の方からは、飯岡小学校、三川小学校、飯岡中学校を合併して小中一貫校を望む意見があるが、小中一貫校は選択肢にあるのか。

答 小中一貫校については学校再編計画策定委員会で検討されたが、児童・生徒数による適正規模、適正配置など、教育環境や学校運営の不均衡の解決を最優先としたため、小中一貫校は想定していない。

問 小中一貫校ができない理由

答 飯岡地区だけでは将来の飯岡中学校校生徒数が少なくなると推計されており、適正規模、適正配置にならない。

問 廃校になる学校の活用方法は、いつ、誰が、どのように決めるのか。

答 再編に合意した各学校に、地域の代表者で組織する地



永井 孝佳 議員



域検討会議を設置し、廃校活用について検討する。それらの意見を踏まえて、地域性や財政状況などを総合的に判断し、最終的に市で決定する。

消防団の充実について

問 新入団員の確保が難しくなっている中、団員数と年額報酬は適当なのか。

答 1市3町の合併時は定数1052名だったが、平成30年3月の条例改正により769名とした。年額報酬も近隣市町を参考にしながら増額改定し、適正化を図った。

問 水道光熱費や雑費など、行政が負担しない経費はどこが負担しているのか。

答 各部へ管理補助金として年額2万円を交付している。光熱水費は各部で負担している。

問 団員数を減らして年額報酬を増やし、寄附金をもらわない体制が望ましいと考えるが、市の見解は。

答 今後、各地域の方や消防団関係者と協議を重ねていく。

その他の質問事項
○雇用の確保について
○選挙公報について